

総合交通・まちづくり推進特別委員会

北陸新幹線（金沢・敦賀間）の工期遅延等に伴う財政支援などを国へ求めることについて協議しました。

昨年12月2日、鉄道・運輸機構から「北陸新幹線の整備工事において、加賀トンネル・敦賀駅などの工事遅れにより、現時点で工期が約1年半遅延している状況で、事業費が約2,880億円増額する見込みである」との事情説明を受けました。これに対し、市議会として「大変遺憾である。一日でも早く敦賀開業をすること、また工事費増額分についての地元負担には到底納得できない」と意見したところです。

また、「2023年春の敦賀開業が1年遅れることになると、福井県並行在来線準備会社に約6億2千万円の追加経費が見込まれるとのことであるが、この追加経費については、地元負担ではなく、国の責任において全額国費で措置すべきである」として、国に対し、以下の意見書を提出することとしました。

総合交通・
まちづくり
推進特別委員
会で審査

市会案第8号 北陸新幹線敦賀開業の遅れに伴う福井県並行在来線準備会社に対する財政支援を求める意見書について

令和5年春の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に伴い、JR西日本から北陸本線（石川県境～敦賀）の運行を引き継ぐため、令和元年8月に福井県並行在来線準備株式会社が設立された。

現在、準備会社では県やJRから出向された12人の職員のほか、本年4月に入社した1期生32人が働いており、令和3年夏には本格会社に移行し、開業時には社員約300人でスタートする予定である。

また、会社経営に当たっては、福井県と沿線7市町、民間2社が5億円を出資しており、今後15億円を増資し、総額20億円の資本金となる。

今般、鉄道・運輸機構は北陸新幹線金沢・敦賀間において工事が遅れていることを公表したが、これに伴い並行在来線の開業が遅れることになると運賃収入を得られないまま人件費や管理費等の掛かり増し経費が必要となるなどの影響が出てくることとなる。そのため、自治体等の追加負担が必要となる可能性に加え、現在策定中の経営計画についても運賃水準の維持や赤字相当分に充当する基金の規模等も見直しせざるを得ない事態となる。

よって、国においては、下記事項について確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 北陸新幹線金沢・敦賀間について、工期短縮を徹底するなど、あらゆる手段を尽くし、開業時期が可能な限り遅延しないよう対策を講じること。
- 2 仮に、新幹線開業が延期される場合には、遅延によって並行在来線会社に生じる開業準備に係る追加経費を国の責任において全額国費で措置すること。
- 3 並行在来線は開業後も非常に厳しい経営環境が続くため、市民の日常生活に欠かせない地域鉄道という観点から、開業後の経営に対しても適切な財政支援を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年12月18日

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官